

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月10日

計画の名称	既存施設の機能確保（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	大阪府												
計画の目標	施設の老朽化が進行し、利用制限等が必要になる可能性がある港湾施設について、施設の機能維持のため改良を行う。 港湾施設の耐震改良を行い、災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された耐震強化岸壁の増加を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,395	A	1,395	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (R1末)	最終目標値 (R3末)
1	延命化の改良を実施することで、施設の機能維持を図り、利用制限等を回避する。 老朽化対策を早期に行う必要がある施設（6施設）の改良達成率	0%	17%	17%
2	耐震強化岸壁までの臨港道路の橋梁耐震化を実施することで、安定的な通行機能確保を図る。(1-A-17) 耐震強化岸壁への通行機能を擁する臨港道路の橋梁耐震化（全1橋）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
番号2（耐震改良）については、H31から個別補助により実施。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	一般	大阪府	直接	大阪府	拠点	改良	汐見6号岸壁(-10.0m)改良(1-A-10)	延長 L=400m	堺泉北港・泉北7区						400		策定済
	A02-002	港湾	一般	大阪府	直接	大阪府	拠点	改良	汐見4号岸壁(-7.5m)改良(1-A-13)	延長 L=260m	堺泉北港・泉北7区						110		策定済
	A02-003	港湾	一般	大阪府	直接	大阪府	拠点	改良	小松1号岸壁(-5.5m)改良(1-A-18)	延長 L=360m	堺泉北港・泉北5区						45		策定済
	A02-004	港湾	一般	大阪府	直接	大阪府	拠点	改良	小松1号物揚場(-4.0m)改良(1-A-19)	延長 L=210m	堺泉北港・泉北5区						30		策定済
	A02-005	港湾	一般	大阪府	直接	大阪府	拠点	改良	小松6号物揚場(-4.0m)改良(1-A-20)	延長 L=400m	堺泉北港・泉北5区						50		策定済
	A02-006	港湾	一般	大阪府	直接	大阪府	拠点	改良	泉大津大橋(耐震改良)(1-A-17)	延長 L=600m	堺泉北港・泉北5区・6区						550	2.5	策定済
		H31から個別補助により実施																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-007	港湾	一般	大阪府	直接	大阪府	重要	改良	岸和田旧港緑地改良	延長 L=260m	阪南港・岸和田 旧港地区						210		策定済
											小計						1,395		
											合計						1,395		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪府（大阪港湾局）にて評価を実施	令和5年3月
	公表の方法
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	施設の老朽化対策により機能維持を図り、利用制限等を回避した。 耐震強化岸壁への通行機能を擁する臨港道路の橋梁耐震化を実施し、安定的な通行機能を確保した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> 一部事業について、別途、公共施設等適正管理推進債の活用により進捗を図り、整備を完了した。 引き続き計画的な施設の補修等を行い、予防保全型の維持管理に取り組む。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	17%
	最終実績値	17%
2	最終目標値	100%
	最終実績値	100%